

東京都病院協会 会報

東京都病院協会
LTD制度・医療共済制度
引受保険会社

TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動

2022年(令和4年)9月26日

第305号

毎月1回 定価200円(会員購読料は会費に含む)

発行所：一般社団法人東京都病院協会／発行人：猪口正孝 〒101-0062 千代田区神田駿河台2-5 東京都医師会館404号室
TEL：03-5217-0896 / FAX：03-5217-0898 / URL：https://tha.or.jp / E-mail：thaoffice@tha.or.jp

新任のご挨拶

大都市東京を医療で支える 「新たな都立病院」

地方独立行政法人東京都立病院機構

理事長 安藤 立美氏



安藤 立美氏

東京都病院協会の皆様におかれましては、日頃より都立病院の運営につきまして、ご理解並びにご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

去る7月1日、14病院・1施設からなるメディカルグループとして地方独立行政法人東京都立病院機構が発足し、初代理事長に就任いたしました。私は、都庁勤務の間に、福祉保健局長、財務局長、副知事を経験した後、中小企業の金融支援を通じて新型コロナウイルス感染症対策に関わってきましたが、この度、医療面から向き合うこととなりました。改めて身の引き締まる思いであり、大都市東京を医療で支えるべく、「新たな都立病院」の運営に全力で取り組む所存でございます。

これまで、都立病院は高水準で専門性の高い行政的医療を提供する役割を担い、東京都における良質な医療サービスの確保に取り組んでまいりました。また、

都の政策連携団体である公益財団法人東京都保健医療公社が運営する病院は、地域における急性期医療の中核病院としての役割を担い、都立病院及び地域の医療機関と連携しながら、効率的な地域医療システムの構築に取り組んでまいりました。皆様もご承知のとおり、超高齢化社会の到来に伴う医療需要の増加や、少子化による医療の担い手不足など、医療を取り巻く環境は厳しい状況を迎えています。高齢化がさらに進展する2040年代において、都民の皆様に必要な医療を確実に提供していくためには、医療環境の変化に迅速・柔軟に対応できる病院運営を行っていくことが必要です。そこで、都立・公社病院は、保有する医療資源を最大限活用し、複雑化する医療課題にもこれまで以上に柔軟かつ機動的に対応できる体制を構築するため、経営形態を地方独立行政法人に移行し、新たなスタートをきったところでございます。

定のかつ継続的に提供します。

「新たな都立病院」の大きな役割の一つとして、法令に基づき対応が求められる医療、一般医療機関での対応が困難な医療、新たな課題に対して先導的に取り組む必要がある医療などの「行政的医療」を適正に都民の皆様へ提供します。各病院の医療機能に依りて、他の医療機関等との適切な役割分担と密接な連携のもと、がん医療、精神疾患医療、救急医療、災害医療、島しょ医療、周産期医療、小児医療、感染症医療、難病医療、障害者医療、総合診療などに取り組んでまいります。

第二に、災害や新型コロナウイルス感染症をはじめとする公衆衛生上の緊急事態に率先して対応します。

この度の新型コロナウイルス感染症におきましては、クルーズ船でのクラスター発生から第7波までの2年半、常に最前線でも専用病床の確保や一般医療機関では受入困難な患者を積極的に受け入れるなど、率先して対応してまいりました。今後、緊急事態においては、都の方針の下、都や保健所等の関係機関と連携しながら、感染症指定医療機関を中心に法人全体で求められる感染症医療を確実に提供します。また、後遺症相談への着実な対応や、クラスターが発生した地域の施設等からの要請に応じ感染管理に関する指導・助言等を行うための職員派遣など、地域の施設等への感染拡大防止支援を行ってまいります。

第三に、地域医療機関等と連携し地域医療の充実に一層貢献します。

各病院が有する医療機能を最大限生かし、地域医療機関等と密に連携しながら必要とされる医療の提供だけでなく、専門人材を活用し、地域包括ケアシ

ステムの構築に更なる貢献をしてまいります。具体的には、高齢化に伴い増加が予想される疾患など、地域において不足する医療や、地域の医療機関では対応が難しい患者や急変・増悪時における患者受入れなどに着実に対応いたします。また、患者・地域サポートセンターの機能の充実を図り、医療機関、介護施設、自治体等との連携を強化します。ICTによる地域医療ネットワークを活用し、患者の診療情報の共有を推進すること、在宅療養生活を支える地域の医療機関・介護事業者等を支援してまいります。

他にも、診療データの活用及び臨床研究・治験を推進します。豊富な症例を生かした臨床研究や医薬品・医療機器開発のための体制を整備するとともに、治験や国家戦略特区を活用した先進医療等を積極的に推進することにより、医療の質の向上や発展に貢献してまいります。

また、独立行政法人としての役割を将来にわたって安定的かつ継続的に果たすため、質の高い医療人材確保・育成、財務内容の改善、DXの推進など、地方独立行政法人制度のメリットを生かした効率的・効果的な病院運営を実現する体制の構築を図るとともに、健全な組織であり続けることを目指しガバナンスの強化に取り組んでまいります。

さらに、外部からの意見を伺う機会として、病院運営や地域医療等に精通した外部の専門家による助言・提言等を得る仕組みを法人独自に構築し、法人の運営や取組に反映させていくことを検討しています。

最後に、法人化後も都立病院の果たす役割はこれまでと変わるものではないと考えています。東京都病院協会の皆様方におか



寄贈いただいた企業・団体様のご紹介	
寄贈いただきました企業・団体様をご紹介します。ご厚意を賜りましたことをご報告するとともに心より御礼申し上げます。今後も引き続き、各企業、団体様からのご支援を東京都病院協会が会員病院の皆様につないでいきます。	
(企業・団体名 五十音順)	東京都病院協会
寄贈団体様	寄贈内容
公益財団法人 東京都歴史文化財団 アートカウンシル東京 様	都立文化施設「ご招待カード」
ニューウェイジャパン株式会社 様	ハンドクリーム
特定非営利活動法人 友情の架け橋 音楽国際親善協会 様	交響楽団はやぶさ第7回演奏会 ～ウクライナに平和を、文化・芸術に力を～ オンデマンド配信への招待

令和5年度東京都予算に対する要望事項

来ましては、今後もご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願ひ申し上げますとともに、貴会の益々の活躍とご発展

を祈念いたしまして、就任のご挨拶とさせていただきます。

東京都医師会を通じ提出した来年度の東京都予算に対する要望事項について、2022年（令和4年）9月9日に東京都議への説明が行われ、当協会より猪口正孝会長、安藤高夫副会長、大田健副会長、内藤誠二副会長が出席しました。

猪口会長からは、当協会が会員病院を対象に実施した「燃料価格高騰による電気代・ガス代の値上がりに関する調査」および「物価高騰に伴う給食費の上昇等による病院経営への影響に関する調査」（会報第304号にて既報）のデータを

基に、事態は各病院の経営努力で解決可能な範囲をはるかに超えていることを説明しました。

これを受け、都議からは光熱費等の負担増に対する補正予算案を同日付で発表の旨回答があり、当協会・東京都医師会からの要望が一定程度実を結んだ形となりました。

猪口会長は謝意を示しつつ、東京都へのさらなる補助要望を継続するとの主張を行いました。

解説

サイバーセキュリティ対策は 今後の病院経営の必須課題

医療機関を標的としたサイバー攻撃が、徐々に増加している。ランサムウェアによる被害をはじめ、今年以降はマルウェアによる手口が流行しており、早急なセキュリティ対策が必須だ。病院における課題、対策すべきポイントを、警視庁サイバーセキュリティ対策本部に解説していただいた。

警視庁サイバーセキュリティ対策本部

昨今の病院における サイバー犯罪被害の動向

警察庁によれば、2021年のランサムウェア被害の報告件数は146件と増加傾向で、ランサムウェア感染報告の54%がVPN機器からの侵入となつていま

す。そのなかで、被害企業・団体等の業種別報告件数に「医療・福祉」（7件、5%）が初めて計上されました。

また、昨年10月末には、徳島県の公立病院がランサムウェアの被害に遭い、2カ月間にわたって正常な病院業務が滞った事実が発生しており、さらに今年以降も、全国の複数の病院でランサムウェアの被害が発生しています。こうした病院での被害は、人命に直接かわるものであり、発生させてはいけません。

先述の公立病院でのランサムウェア被害に関する有識者会議調査報告書によれば、侵入経路として利用されたのはVPN機器の脆弱性であることが判明しました。そのVPN機器が、導入当初からソフトウェアの更新が行われていなかったとのことだ。

また、国内で発生した他の病院におけるランサムウェア被害の原因も確認し

たところ、そのほとんどが同じメーカーのVPN機器の脆弱性を悪用したものであることがわかりました。

このような動向を踏まえて、病院におけるサイバーセキュリティについてお話していきます。

病院が抱えている サイバーセキュリティの課題

引き続き、公立病院の調査報告書を例にすると、病院の電子カルテシステムを設置した会社や、保守管理を担当する会社との契約関係がいまいで、結果としてVPN機器の脆弱性に関する情報が病院側に伝えられずに、被害に遭ってしまった。

なお、そのVPN機器は「Fortigate」（Fortinet社）という機種で、事案の2年前から脆弱性情報が公表されていたが、放置されていた。そして、21年9月に同脆弱性が悪用され、全世界で8万7000台のID・パスワードが公開されてしまいましたが、その漏洩データに、件の公立病院が設置していたVPN機器のグローバルIPアドレス、ID・パスワードが含まれていたことも確認されています。

そのほかにも、▽Windowsのアップデートの未実施▽Windows Defenderの無効、▽総当たり攻撃を防ぐことができるロックアウト設定が無効になっていた——など、さまざまな問題点が指摘されました。

さらに、▽5桁という短いパスワードを設定していた▽システム導入時の設定からID・パスワードを変更していなかった、▽多要素認証が未設定であった、▽サイバー攻撃による被害を想定したBCPの内容が不十分であったこと——など、医療用システムとは直接かわらない部分から、被害が大きくなるに至った原因が明らかになりました。

ここまでの話を前提に、次は病院で取り組んでいただきたい対策について、ご説明します。

①サイバー犯罪に対するBCPの策定

BCP（事業継続計画）は、大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン（供給網）の途絶、突発的な経営環境の変化など、不測の事態が発生しても重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短時間で復旧させるための方針・体制・手順などを示した計画です。

災害拠点病院であれば計画の策定が義務づけられていますが、指定されていない病院では作成していないところも少なくないです。BCPは、体制構築・現状確認、分析・検討、文書化、継続的改善——の4つのプロセスで構成されている、通称BCM（事業継続マネジメント）をもとに、繰り返し運用見直し・改善へ継続的に取り組む必要があります。

そして、すでに事業継続計画書として

保管している病院は、策定済みのBCPにサイバー攻撃対策用の計画を加えることで完成すると言えますが、何を加えるべきかという点、病院のシステム構成図になります。これは、災害対策におけるハザードマップに該当するものです。

外部からの攻撃の入口となる院外との通信の接続点を、システム構成図で確実に把握しなければなりません。現状、そうした情報を満たしたシステム構成図を病院で保管していない場合は、システムを構築した業者から受け取ってください。また、BCPを策定していない病院であつても、「誰が情報を集約するのか」「誰がどこに報告するのか」は最低限、確認してください。

病院でインシデントが発生した際の報告先としては、システムベンダー、管轄警察署、都道府県、総務省などのほかに、厚生労働省医政局と、個人情報保護委員会にも必要となります。今年4月1日に、「改正個人情報保護法」が施行され、個人情報漏洩し、一定の要件に該当した場合は、個人情報保護委員会への報告と本人への通知が義務化されたからです。

それでは、BCPにおいて「事業を中断させない対策」、そして「中断しても可能な限り短期間で復旧するための対策」について、それぞれポイントを紹介いたします。

■重要な事業を中断させないこと

サイバー犯罪による脅威の対策には「多層防御」という考えがあり、「入口対策」「内部対策」「出口対策」といったセキュリティ対策があります。そのなかでも、特に「入口対策」に触れたいと思います。

まず、OSやソフトのアップデート、

ウイルス対策ソフトの導入・更新、導入時の既存ID・パスワードの変更、システム等の脆弱性の補完——などは、確実に実施しているか確認してください。仮に、それらの運用をアウトソーシング先の業者にすべて一任しているのであれば、システム更新や補完を確実に実施するためにも、業者との間で責任の所在を明確にした契約を締結しているか確認してください。

特に、VPN機器の脆弱性については、インターネットで公表されていることがあります。先述の公立病院事例で侵入経路となったVPN機器の脆弱性IDである、CVE-2018-13379に該当する、Fortinet社製のVPN機器である、「Fortigate」のFortiOS (6.0.0 ~ 6.0.4、5.6.3 ~ 5.6.7、5.4.6 ~ 5.4.12)のバージョンを使用している場合は、早急に対応をお願いします。

少なくとも、これらに該当するバージョンの機器を使用している場合は、アップデートする必要があります。可能であれば、6.0.11、6.2.8以降にアップグレードしてください。

CVE-2018-13379という脆弱性IDは、3年以上前に公表された脆弱性でありながら、今も緊急対応を必要とする脅威に位置づけられています。

なお、VPN機器の脆弱性が攻撃対象とされているのはFortinet社製だけではないため、VPN機器を使用している病院はメーカーに確認し、脆弱性が補完されフォローアップされているか必ず確認してください。

■中断しても可能な限り短期間で復旧すること

自然災害等に備えて、どの病院でも短期間で復旧できるようにバックアップは

保管していると思いますが、いくら閉域網のように見えても、欠陥が放置されればデータは危険な状態に晒されます。

そこで、ガイドラインにも記されているように、「数世代のバックアップ」と、「ネットワークから物理的に切り離れたバックアップ」の用意をお願いしたいと思います。

ここで言う「数世代のバックアップ」とは、何回か前のデータも残しておくということです。ランサムウェアの犯行の特徴として、ランサムウェアがデータを暗号化する前に、しばらく潜伏している場合があります。バックアップデータがすでに感染していた場合、復旧後しばらくして再び被害に遭うという事態も想定されるのです。そのため、直近のデータだけではなく、数世代前のデータも保管しておく必要があります。

もう一点の「ネットワークから物理的に切り離れたバックアップ」については、ネットワークにつながったままだとデータと一緒にランサムウェアにより暗号化されてしまうので、ネットワークから物理的に切り離し、バックアップデータを保管してください。

② 流行マルウェア情報の共有・対策

ここまで、BCPに基づく対策についてお話ししてきましたが、ここからは、日本で流行しているマルウェアに焦点を当てて、その手口と対策について説明していきたいと思います。

■Emotetの概要

昨年11月まで停止していた「エモテット(Emotet)」というマルウェアが復活し、今年3月から猛威を奮って、今もなお活動しています。Emotetは、Microsoft

Office等の機能を悪用してくるマルウェアで、メールに添付されたWordやExcelファイルなどを受信者が開いて「コンテンツの有効化」などをクリックし、マクロ機能を実行すると感染します。

Emotetに感染すると、端末やブラウザのパスワードやメールアドレス、アドレス等の情報が窃取されるほか、それらを悪用してEmotetの感染を広げたり、なりすましメールを取引先や顧客に送信したりするので、Emotetの感染拡大メールの名義人として使われ、犯罪者の片棒を担がれてしまいます。

以前までの迷惑メール対策としては、「身に覚えのない人からのメールは、読まずに捨てる」というものでしたので、Emotetのメールは受信者に未読で捨てにくくさせるための手段と見ることもできます。

Emotetの主な経路としては、①不正マクロ付き文書ファイル等の添付、②本文のURL、③Zipファイルの添付、④アプリケーションのダウンロード、⑤ショートカットファイルの添付——などがあります。なお、⑤のショートカットファイルは、Microsoft Officeのマクロ機能を利用しないタイプであり、クリックをしただけで感染してしまいます。

■主な対策について

Emotetは、メールによる迷惑行為だけでなく、端末に登録されたクレジットカード情報を盗み出す等の他のマルウェアをダウンロードする機能もあり、その特徴からEmotetの感染をきっかけにランサムウェアによる被害を招くことになるかもしれません。ウイルス対策ソフトの導入や、「振る舞い検知」とい

う、挙動を基準に怪しいプログラムを識別するシステムの導入をおすすめします。Emotetについては、JPCERT/CCの「マールウェアエモテットへの対応FAQ」はこちら

このエモテットは感染していた場合にEmotetの活動を停止させるための対策を取る場所や、Emotet本体を駆除するために端末内のどこに本体があるのかまで教えてくれるツールです。詳細は、JPCERT/CCの「マールウェアエモテットへの対応FAQ」というページで確認してください。

JPCERT / CC の「マールウェアエモテットへの対応FAQ」はこちら



ツールやサポートを活用し被害防止・軽減への対策を

冒頭でも申し上げたとおり、病院におけるランサムウェアの被害は、直接人命にかかります。発生させてはいけません。万が一発生してしまったため、その影響を最小限に留め、速やかに普及できる体制を構築しておく必要があります。

特に、本稿で触れさせていたFortinet社製のVPN機器を使われている場合、CVE-2018-13379については、確実に確認をお願いします。

また、病院や、東京都病院協会をはじめとする関係団体の皆様方におかれましては、ホームページでさまざまな情報発信をされていると思います。ですが

警視庁サイバーセキュリティ対策本部
対策第二担当

☎03 - 3581 - 4321

(内線 7861 - 2231 から 2235)

午前 9 時～午後 5 時

※不正アクセスなど明らかにサイバー犯罪の被害に
遭った場合は事件担当となる。【サイバー犯罪対
策課サイバー犯罪に係る電話相談窓口】へ

☎03 - 5805 - 1731

最近、インターネット接続機器の脆弱性が悪用され、ホームページが改ざんされる被害が発生しています。

そこで、病院で使用している接続機器に脆弱性がないか調べるツールとして、「Shodan」というシステムを紹介いたします。これは、インターネット側から病院のホームページ等にアクセスした際に得られる情報を集積しているシステムであり、IPアドレスを入力すると、不要なポート・サービスが公開さ

れていないか、脆弱性がある機器を使用していないかを確認することが出来ます。このサービスは、インターネット上にいて、一定の回数までは無料で利用できますので、この機会にぜひ、活用していただければと思います。

なお、警視庁では、東京都福祉保健局と連携し、「病院におけるサイバーセキュリティ対策」というテーマの動画を、東京都内の病院向けにYouTubeでオンデマンドによる限定配信をしております。

配信は、第1回は9月12日(月)から25日(日)まで実施いたしました。そして第2回の配信は11月16日(水)から30日(水)までとなっています。詳細な案内は福祉保健局から都内病院に對してメールでお知らせしておりますので、ぜひ、ご覧いただけると幸いです。

そのほかにも、警視庁では都内病院におけるサイバー犯罪被害、特にランサムウェア被害を発生させないために、各病院に対するセミナーや、メールによる注意喚起など、さまざまな対策を実施しております。

最後になりますが、病院がサイバー犯罪の被害に遭った場合、その原因がアウトソーシングしている業者の不備であっても、職員の不注意であったとしても、患者の個人情報などの機密情報が漏洩してしまったら、病院で発生したことにほかなりません。サイバー犯罪の被害に遭わないように、遭ってしまったても被害を最小限に留め、早期復旧ができる対策に取り組んでいただけたら幸いです。

私の医道

自見 庄三郎

元金融・郵政大臣、医師

7月8日、安倍晋三・元総理大臣が凶弾に倒れた。誠にいたましい出来事だが、この悲しみを乗り越え、自由で安心して暮らせる社会を築くことこそ、残された者の使命だと思う。私自身、岸信介・元総理、安倍晋三・元外務大臣、そして安倍元総理と三代にわたって交流があっただけに、その思いはひとしおである。

第23回

岸・安倍三代との思い出

岸先生との縁をたどると、「共通の恩人」に行き着く。山地一寿先生、私の父と旧制佐賀高校の同級生だった人物である。1948年に私の父が急逝すると、「同級生だった自見君の家族を放っておけない」と、あれこれ世話を焼いてくれた。

同じ頃、山地先生は岸先生のご家族の面倒も見ていた。岸先生がA級戦犯として巣鴨プリズンに収容された折、大変な困窮生活を強いられていたご家族を見かねて、「これも宿命」と、勤め先である毎日新聞を退職、獄中にある岸先生の私設秘書としてご家族を守り抜いたのだ。

境でうろたえるな。私などはA級戦犯として巣鴨プリズンに収容されたんだぞ」

安倍晋三先生は、そんな岸先生の娘婿にあたる。私が1年生議員の時に外務大臣を務めるなどポジションが大きく違い、しかも派閥は別だから、それほど交流があったわけではないが、親身になって相談に乗ってくれた、本当に包容力のある人物だった。総理として国をリードしていただきたかったと、今でも思う。

岸先生が釈放されて表舞台に戻り、総理の座に上り詰めると、山地先生も首相秘書官として活躍する。後年、医学生となった私は山地先生を訪ねて岸先生の事務所に顔を出すようになる。岸先生との交流も生まれた。一番の思い出は83年、中川一郎・元農林大臣が突然この世を去った時のことである。ハーバード大学から戻って中川派から国政に打って出る準備を進めている最中だっただけに、さすがに動揺したが、岸先生から一喝された。「政治家を志すなら、このくらいの逆

そして安倍晋三先生である。親しく意見を交わすようになったのは、中川昭一・元財務大臣が立ち上げた勉強会で座長に私、事務局長に安倍晋三先生が就いたことがきっかけである。物事に筋を通す「骨のある人物だな」が第一印象である。

そんな気骨ある性質を小泉純一郎・元総理も見込んだのだろう。異例の抜擢で官房長官に登用、後の長寿政権への道筋をつけることになった。

安倍晋三先生は私の娘・はなこの恩人でもある。2014年、2年後の参

議院議員通常選挙に向けて日本医師連盟が組織内候補を擁立することになった際、「これからは女性の時代。日本医師会も女性候補を送り出してほしい」とのメッセージを送ったのだ。

この直後、当時の日本医師会長だった横倉義武先生が私の事務所を訪ねてきた時に居合わせたのが、小児科医のはなこなのだ。とんとん拍子で話が進み、弱冠38歳の若さで日本医師連盟の推薦をいただいで出馬、当選を果たすことができた。安倍晋三先生がいなければ、「国会議員・自見はなこ」はなかったかもしれないとさえ思う。

第17回東京都病院学会

開催まであと153日!

■主題：コロナ後だから必要な医療の質管理
～標準化・効率化で行う業務改善～

■学会長：進藤 晃(大久野病院 理事長)

■日時：2023年2月26日(日) 午前9時30分～午後5時

■会場：アルカディア市ヶ谷(JR市ヶ谷駅徒歩2分)

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、開催方法の変更等の可能性があります

東京きらぼしフィナンシャルグループ
きらぼし銀行

東京の地域医療を支える

病院を応援します。

医療・福祉事業部 〒107-0062 東京都港区南青山3-10-43 TEL.03-6447-5770 URL: <http://www.kiraboshibank.co.jp>

photo: © mapo - stock.adobe.com